

JIRCAS NEWS

Japan International Research Center for Agricultural Sciences

2014 NOVEMBER
No. 72



特集

アジア太平洋地域の食品安全確保に関する 専門家会合



目次

巻頭言

- ・時流を読む

特集 「アジア太平洋地域の食品安全確保に関する専門家会合」

- ・ APARRI-JIRCAS アジア太平洋地域における
食品安全に関する専門家会議 4
- ・ 食品の安全確保と関連事項 6
- ・ アジア太平洋における食品安全専門家会合 7
- ・ 動物由来食品の食品衛生問題と関連分野の科学の進展 8
- ・ アジア地域食料資源研究ネットワークと食品の安全性評価 9

JIRCASの動き

- ・ JIRCAS職員、日本熱帯農業学会奨励賞受賞 10
- ・ 平成26年度（第41回）日立環境財団「環境賞」
環境大臣賞・優秀賞受賞 10
- ・ ラオス国立農林研究所開所15周年式典開催・インドシナ農山村
プロジェクトへ感謝状贈呈 10
- ・ エチオピア連邦民主共和国農業大臣がJIRCASを訪問 11
- ・ 平成26年度一般公開（つくば） 11
- ・ 2014ウイメン・イン・ビジネス・サミットで講演 11
- ・ バイオマスエキスポ2014出展 12
- ・ 熱帯・島嶼研究拠点一般公開 12

巻頭言

時流を読む



研究戦略室長 小山 修

国際農林水産業研究センター（JIRCAS）は、1993年の発足時に「海外情報部」という部署を置き、各研究分野の第一線の研究者を揃えて、対象地域や研究分野の情報収集・分析を行う体制を整えました。小さな組織と予算で、開発途上地域の農林水産業という広大無辺な対象を扱うためには、優先順位の判断がとてども大切だからです。当時のJIRCASは大海に漕ぎ出す小舟のような立場だったのです。2001年に独立行政法人となって運営の自主性が求められると、一層、戦略研究の重要性が増しました。現在では、「研究戦略室」という組織が置かれ、5年後、10年後の世界の農林水産業を見据えた優先順位の検討を行っています。開発途上国だけでなく、競合・協力関係にある国際研究機関や先進国の類似機関の動向も重要な情報です。また、研究だけでなく、国際的な開発目標や農林水産業の発展方向についても把握しておく必要

があります。

農林水産業研究は、基本的に成果の利用者を念頭に置いて行う応用科学・技術開発です。どのような道筋で、研究の成果が現実の社会に貢献していくのかを予め意識して研究プロジェクトを組み立てて行く必要があります。そこで重要となる要素は、研究のニーズ（必要性）とシーズ（可能性）の見極めですが、これは言葉で言うほど簡単なことではありません。その分野の専門家の間でも異なる意見があり、幅広い学際的な経験や発想も必要になります。さらに難しいのは、誰がその研究を担うかということです。商業ベースで行った方が効果的な場合も少なくありません。先進国ではすでに農業研究投資の多くの割合が民間部門で担われています。公的機関、民間機関それぞれに得手不得手がありますし、研究をビジネスやイノベーションにつなげる連携の仕組みも必要です。JIRCASは、政府の資金で運営されているので、国益や、国内の政策に貢献しなければならぬことも当然です。

このため、JIRCASではあらゆる機会を捉えて国内外の専門家との間で研究方向に関する意見交換の場を設けています。毎年テーマを選び、国際シンポジウムも開催しています。本号で特集した「アジア太平洋地域の食品安全確保に関する専門家会合」もそのような研究戦略のための情報収集の一環として開催しました。これまで食品安全の確保という分野は、JIRCASの共同研究の主要対象ではなく、また、問題が

複雑で関係機関も広範にわたるため、JIRCASの立ち位置は明確ではありませんでした。しかし、生産・加工の高度化、貿易・流通の複雑化によって、様々な問題が生じ、公的研究の重要性を増している分野です。所得水準の向上やグローバル化の深化によって、開発途上地域の農業は、大きく変貌を遂げています。その中で、日本やJIRCASの研究がどのような位置を占め、どのような貢献を行うべきなのかを日常的に考えていかなければなりません。

古来、物事を成し遂げるのに重要なのは、天の時、地の利、人の和とされてきました。多くの関係者の意見を聴きながら自らの居場所と役割を見極めることが必要です。現代のような変化の時代にあつては、時流を読むということが特に重要です。過去を踏まえ、周囲の変化を把握して、JIRCASが将来の進むべき方向を明らかにすることが必要です。しかし、一方で、研究活動には地道な継続的な努力が必要であることも忘れてはなりません。10年、20年間目の目を見ない研究が、ある日突然、世間の脚光を浴びることもありま

なり。時流を読むことと、流行を追いかけることは異なります。時々の表面的な動静に右往左往しては、真に時流を読むということにはなりません。科学に根ざした社会的インパクトを得るためには、時流に流されない落ち着いた視点は何よりも求められています。このために、研究戦略室は長期的視点に立った戦略的分析を行っています。

APARRI-JIRCASアジア太平洋地域における食品安全に関する専門家会議

プログラムディレクター 齋藤 昌義

2014年8月4日、5日の両日、

標記の会議がつくばのJIRCAS国際会議室にて開催されました。会議には、アジア太平洋地域農業研究機関協議会（APARRI）、国際連合食糧農業機関（FAO）、国際農業研究協議グループ（CGIAR）等の国際機関の他、台湾、インド、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、日本の代表などが参加しました。

課長から開会の挨拶を頂きました。会議は、以下の5つのセッションから構成され、それぞれ情勢報告、意見交換、重要事項に関するとりまとめが行われました。

開発途上地域の多くでは、食品の安全を確保するための社会的生産基盤や専門家が不足しており、国際間の協力や情報交換、人材育成への取組みも十分とはいえない状況です。そのため、このような会議を活用して、各国の取組みについて意見交換し、国際機関が中心となって地域間の協力を進めていくことは大変意義のあることと考えられます。

セッションIでは、3名の基調講演がありました。まず、インド科学産業研究局科学産業研究委員会のPrasad博士から、アジア太平洋地域における食料保障と安全に関して講演があり、伝統的知見に加えて科学的知見の必要性が述べられ、科学の果たす役割が強調されました。次に、食品分析センターアドバイザー色賢司博士が講演され、リスク分析には、リスク評価、リスク管理、リスクコミュニケーションがそれぞれ連携して取り組む必要性が述べられた他、様々な危害要因について説明されました。最後にFAO上級食品安全と栄養オフィサーS. Satrien博士から、地域の食品安全への取組み強化について講演がありました。

セッションIIでは、インド、日本、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、台湾、タイの代表から各国の食品安全への取組み状況について紹介がありました。各国において食品安全確保のために、様々な危険性のモニタリング、現状に即した規制が行われている状況などに関して報告があり、国際機関を中心として各国の連携も不可欠である主旨の意見が述べられました。

セッションIIIでは、重要な一次産業分野における科学的取組みについて紹介されました。国際畜産研究所（ILRI）蒔田浩平博士からは、動物性の食品に関連した食品安全について講演がありました。世界野菜センター（AVRDC）A. L. Acedo博士からは、技術革新によって野菜の持つ健康増進や貧困軽減への役割が高まっていくことが紹介されました。国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）P. K. Singh博士からは、カビ毒生産菌に抵抗性を持つ小麦やとうもろこしの育種に関する紹介がありました。

開会セッションにおいては、JIRCAS岩永勝理事長及びAPARRIのJ. K. Karihaloo コーディネーターから歓迎の挨拶があり、農林水産省農林水産技術会議事務局 遠藤彰国際研究

セッションIIIでは、3名の基調講演がありました。まず、インド科学産業研究局科学産業研究委員会のPrasad博士から、アジア太平洋地域における食料保障と安全に関して講演があり、伝統的知見に加えて科学的知見の必要性が述べられ、科学の果たす役割が強調されました。次に、食品分析センターアドバイザー色賢司博士が講演され、リスク分析には、リスク評価、リスク管理、リスクコミュニケーションがそれぞれ連携して取り組む必要性が述べられた他、様々な危害要因について説明されました。最後にFAO上級食品安全と栄養オフィサーS. Satrien博士から、地域の食品安全への取組み強化について講演がありました。

セッションIIIでは、重要な一次産業分野における科学的取組みについて紹介されました。国際畜産研究所（ILRI）蒔田浩平博士からは、動物性の食品に関連した食品安全について講演がありました。世界野菜センター（AVRDC）A. L. Acedo博士からは、技術革新によって野菜の持つ健康増進や貧困軽減への役割が高まっていくことが紹介されました。国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）P. K. Singh博士からは、カビ毒生産菌に抵抗性を持つ小麦やとうもろこしの育種に関する紹介がありました。



開会セッションの様子

特集 アジア太平洋地域の食品安全確保に関する専門家会合

最終セッションにおいては、まず参加者全員が食品安全に関する重要事項に関して意見を述べ、それを取りまとめる形で議論の集約を進めました。食品安全は、食料保障や栄養保障の問題とも深く関係

に関する取組みの紹介と意見交換が行われました。インド食品安全基準管理局 M. Singh 博士からは、コーデックス委員会の役割と各国の協調について、国際半乾燥熱帯作物研究所（ICRIS AT）K. K. Sharma 博士からは、バイオテクノロジーと食品の安全について講演がありました。また、JIRC AS 中原和彦プロジェクトリーダーからは、JIRC AS が取組んでいる地域食料資源の高度利用に関する研究と、アジアにおける食品研究ネットワークの活動について紹介されました。

しており、各国単独で解決することはできないことから、国際的な連携を基盤として取組んでいく必要性が確認されました。また、優先して取組む事項として、以下のような内容が確認され、提言としてまとめられました。

- 各国においては国内の食品、輸出入食品の両者の基準が不可欠であり、地域の食品安全の指標を明確にする



会議参加者



セッションIIにおけるディスカッションの様子

- 仕事が重要である。
- 伝統食品を科学的に評価すること、伝統食品資源を分類整理すること、伝統食品の標準化を進める上で重要である。
- 企業の役割は重要であるが、さらに政府や国際機関の責任として、食品に対する消費者の信用を構築する努力を続けていくことが必要である。

- 食品のコントロールとリスク管理においては、モニタリング等のデータを蓄積し活用することで、客観的な判断が可能となる。
- 食品への新たなリスクに対応するため、地域の分析機関の役割は大きく、各国の情報共有が重要である。そのため、迅速な分析手法の開発、共有を積極的に進めていくことも重要である。

- 技術開発や研究の成果を加工食品の製造や市場での管理等に役立てるよう取組んでいく必要がある。

以上のような整理を通じて、試験研究機関の役割の重要性も明確になりました。研究機関に対しては、食品の特性や加工工程での変化等に関して科学的データを示すことにより、政策や基準作成に貢献することが求められています。JIRCASにおいても、食品の安全を確保するため、現在推進している食料資源利用プロジェクトでの取組み、特に食品研究ネットワークを活用した食品の分析手法や品質の標準化に取組んでいくことが、大きな役割であることが確認されました。

食品の安全性確保と関連事項

一般財団法人日本食品分析センター 一色 賢司

食品の安全性を確保することは、各国政府の重要な任務です。食料調達に

関する全ての関係者も、食品の安全性確保に貢献する責任があります。食料の一次生産の場である農場や漁場から消費の場である食卓まで、科学に基づいた食品安全対策を実施する必要があります。食品の安全性に関係する情報は、消費者、食品事業者を含む様々な関係者と共有する必要があります。

1980年代からの世界規模での食品安全問題の表面化は、牛海綿状脳症(BSE)問題に象徴されます。各国政府への信頼を低下させました。多くの国では、混乱の中から食品安全規制の枠組みの再編へと動きが生じるようになりました。科学的にリスクを評価し、その評価に基づいて適切なリスク管理措置をとり、リスク評価も管理も国民とのリスクコミュニケーションを行うリスク分析手法の有効性が国際的に認められました。もう一つの食品の安全性確保の基本原理は、フードチェーン・アプローチです。常に農場から食卓までに置いた誠実な食品の取り扱いを行い、パトントッチ方式で安全性を確保する手法です。食品の安全性を確保するためには、リスク分析とフードチェーン・

アプローチを同時に両立させて行くことが必要です。今日も、私たちは食品の安全性に複雑な問題を抱えています。食品は複雑な問題を抱えています。食品安全性(Food safety)、食料安全保障(Food security)と食品攻撃防御(Food defense)の3つを同時に考えて行くことが、残念ながら必要となっていきます。食品を媒介とするテロ対策には、人間同士の信頼感の問題が含まれます。日本では、冷凍食品に殺虫剤の意図的な添加が行われた事件が2回起こりました。一つは輸入されたものでした。もう一つは国内産でした。これは犯罪です。食品工場における犯罪防止、さらには農場から食卓までのフードチェーンの清浄性確保は人類共通の課題です。

食品衛生(Food hygiene)は、食品安全を達成するための手段です。国連のCodex食品規格委員会では「食品衛生の一般原則」を採択し、各国に生産、加工、流通、消費される食品の安全性を向上させることを勧告しています。日本の食品衛生法は、以下の条文において、食品のリスクから消費者を保護する手段を明示しています。第五条【清潔衛生の原則】、第六条【不衛生食品等の販売の禁止】、第七条【新開発食品の

販売の禁止】、第九条【病肉等の販売等の禁止】、第十条【添加物等の販売等の制限】、第十一条【食品等の規格及び基準】

食品安全に暗い影を落とす死者を伴う重度の食中毒の発生は、主に先進国から報告されています。悪質な原因物質には、腸管出血性大腸菌O157、ノロウイルスなどがあります。日本では2012年に、O157に汚染された浅漬を食べたことにより8名が命を奪われています。近年の日本では、医師がノロウイルス食中毒と報告した患者数は毎年10,000人を超えています。食中毒として公式に認定されていない数多くの被害者もいることが懸念されています。

新しい食品安全上のリスクの顕在化も要注意です。2011年には、ドイツを中心に病原大腸菌O104によって4000人以上の患者と54人もの死者を報告された食中毒が発生しました。原因食品は、ハーブモヤシでした。同年に日本では、病原大腸菌O111によって汚染された牛肉料理「ユッケ」を生で食べた後、5人が死亡しました。これらの感染性病原体は、少量

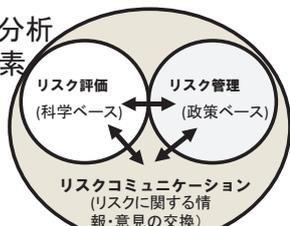
の摂取で食べた人を発症させ、死に至らしめることがあります。これらの食中毒を防ぐために、誰もがフードチェーンの清潔性や透明性の維持に貢献すべきです。各人が、まず基本的な認識として私達の傍に病原体が存在することを認識することであり、リスクコミュニケーションは、感染性食中毒対策としても重要です。生活の知恵として、知識を普及させることが急務であると考えられます。

の摂取で食べた人を発症させ、死に至らしめることがあります。これらの食中毒を防ぐために、誰もがフードチェーンの清潔性や透明性の維持に貢献すべきです。各人が、まず基本的な認識として私達の傍に病原体が存在することを認識することであり、リスクコミュニケーションは、感染性食中毒対策としても重要です。生活の知恵として、知識を普及させることが急務であると考えられます。

の摂取で食べた人を発症させ、死に至らしめることがあります。これらの食中毒を防ぐために、誰もがフードチェーンの清潔性や透明性の維持に貢献すべきです。各人が、まず基本的な認識として私達の傍に病原体が存在することを認識することであり、リスクコミュニケーションは、感染性食中毒対策としても重要です。生活の知恵として、知識を普及させることが急務であると考えられます。

の摂取で食べた人を発症させ、死に至らしめることがあります。これらの食中毒を防ぐために、誰もがフードチェーンの清潔性や透明性の維持に貢献すべきです。各人が、まず基本的な認識として私達の傍に病原体が存在することを認識することであり、リスクコミュニケーションは、感染性食中毒対策としても重要です。生活の知恵として、知識を普及させることが急務であると考えられます。

リスク分析の3要素



安全な食品の安定調達には、リスク分析とフードチェーンアプローチの両立が必要です。

食品の安全性確保の概念図

アジア太平洋における食品安全専門家会合

アジア太平洋地域農業研究機関協議会 (APARRI) コーディネーター

Dr. Jawahir L. Karihaloo

アジア太平洋地域は、東南アジア、南アジア、南西アジア、中央アジア、東アジア、太平洋諸島の41ヶ国から成り、農産物の巨大な生産地域であるとともに消費地域でもあります。また、この地域には世界でもトップクラスの農産物輸入国も存在します。したがって、地域内の住民の健康、あるいは国際取引における農産物の受け入れという観点から、食品安全確保はこの地域における重要な課題です。

安全性が危惧される食品のリスクを軽減するためには、生産地から食卓までのフードチェーン全体を通じて汚染を防止することが必要です。汚染のリスクを高める集約的に生産された作物や家畜の生産手法や、農薬、抗生物質、家畜の成長促進ホルモンの使用などにより、食品に



よる健康リスクが高まりつつあります。また、有機農法、遺伝子組み換え食品、ナノテクノロジー、食品添加物、さらには混合食品などの新しい手法を使うことによる新たな課題も発生しています。市場のグローバル化により、生鮮食品、加工品の国際取引が拡大していることで、食品由来の病気が拡大するリスクも高まっており、食品安全を管轄する当局の課題になっています。アジア太平洋地域では食品由来の病気が多発しており、近年では、インド、マレーシア、ベトナム、パキスタン、ミャンマーにおいてコレラ、炭疽症、サルモネラ、鎮球菌症が大規模に発生しました。また2014年初めには、日本で数百人の子供がノロウイルスの食品汚染が原因と思われる症状を発症しました。

アジア太平洋地域農業研究機関協議会 (APARRI) は、アジア太平洋諸国の国立農業研究システム (NARS) の連合体であり、地域間、組織間、および国際的な連携を推進することによってNARSの発展を促進することを目指すとしています。それぞれの地域のNARS、CGセンター、大学、民間の種子業界を含む55の組織がAPARRIに加盟しています。APARRIのバイオテクノロジープログラム、す

なわち農業バイオテクノロジーに関するアジア太平洋コンソーシアム (APCO AB) は、農業生産者と消費者双方の反映を目的とした中立的機関であり、バイオテクノロジーやバイオセーフティに関する政策課題について討議するとともに、食の安全に関する住民の認知度を高め、農産物の生産性と品質の向上のためのバイオテクノロジーの有益な応用を担う人材開発を推進しています。

農業研究開発に関わる政策立案やプログラム開発において、加盟国ならびに他の利害関係者に対する支援の一環として、APARRIは、JIRCASと共に2014年8月4～5日に茨城県つくば市のJIRCASにおいてアジア太平洋における食品安全専門家会合を開催しました。会合の目的は、食品安全に関する科学技術と規制の最近の動向について意見交換し、食品安全対策実施の面で、国別の差を明確にし、地域協力・準地域支援のための優先順位を設定することでした。

本会合には9ヶ国から23名の政策立案者ならびに国家農業研究システム、CGおよび大学の専門家が出席しました。食品安全の研究や管理に関する世界の状況と国別の状況について発表が行われ、地域の食品安全に関わる問題とその解決に

必要な行動について討議されました。本会合は食品安全に関するものです。が、食品安全は食料安全保障、栄養安全保障および持続性と密に関連しており、こうした関連性は、今後の食料展望に総合的な影響を及ぼす重要な課題であることが強調されました。

本会合の結果、以下の9項目について提言がなされました。

- (i) 政策・基準
 - (ii) 伝統食品
 - (iii) 利害関係者の関与
 - (iv) 食料管理制度 (リスク管理の側面)
 - (v) 研究所
 - (vi) 研究開発
 - (vii) 農業生産の現場における農業生産工程管理 (GAP)
 - (viii) 遺伝子組み換え食品
 - (ix) その他
- さらに、国内の所轄官庁間の連携強化、情報共有のための情報ネットワーク構築、食品および飼料に関する早期警告システム、資源の共有などに関する提案を含め、国レベル、地域レベルでの協力を分野が特定されました。さらに、非包装食品の安全を強化するためのプログラムが、地域レベルで協力する重要分野の一つに挙げられました。

動物由来食品の食品衛生問題と関連分野の科学の進展

International Livestock Research Institute / 酪農学園大学獣医学群獣医疫学 蒔田 浩平
International Livestock Research Institute Deia Grace

毎年世界では20億症例の下痢が発生し、5歳以下の子供70万人もの命がこれにより失われています。動物由来食品は重要な栄養源ですが、同時にこのような下痢症や、また結核やブルセラ病といった下痢を起こさない人獣共通感染症の主要な感染源でもあります。

発展途上国では、ほとんどの食品が適切な衛生管理が行き届かない非正規市場を介して販売されています。しかしながら一方で、非正規市場は貧しい人々に購買可能な食糧を供給し、小規模農民および流通網（バリューチェーン）で働く人々の貴重な収入をもたらすので、経済学的に重要なのです。

2008年から実施されている国際家畜研究所（International Livestock Research Institute (ILRI)）によるSafe food, fair food 研究プロジェクトで、参加型リスクアナリシスと呼ばれる手法が、サハラ以南アフリカ8か国で実施された24課題の研究を通して、小規模農民の市場参

加を確保しつつ、非正規市場で販売される食品の衛生を向上させるのに効果的であることが証明されました。このリスクアナリシスでは、食品喫食による病原体への暴露の程度、文化的・伝統的リスク低減行動、政府や食品会社などへのコミュニケーション、また小規模農民ならびにバリューチェーンで働く人々への教育

に、参加型手法（写真）が用いられます。参加型手法はデータが少ない国々でもリスクの大きさを定量化し、適切な政策を提言するのに大いに役立っています。本研究は2012年に第二フェーズが開始され、現在も進行中です。

このアプローチはアジアにも拡大しています。ベトナムでは小規模農民が生産した豚肉の消費による感染症のリスクアナリシスが始まっています。この研究では、リスク評価に経済分析を加えることによって、バリューチェーンで働く人々が自ら進んで衛生向上をするにはどうしたらよいか模索しています。参加型リス

クアナリシスにより、アジアとアフリカにおける動物由来食品衛生とバリューチェーンで働く人々の生計の

向上がもたらされることが期待されています。



ガーナの牛乳流通業者がマッチ棒を用いて、地面に書いた地図の上で牛乳の流通を定量的に表しているところ
(safe food, fair food プロジェクト (ILRI))

アジア地域食料資源研究ネットワークと 食品の安全性評価

生物資源・利用領域プロジェクトリーダー 中原 和彦

食品加工や流通のシステムが発達した現代でさえも、地域の食料資源（地場産の穀類、在来の野菜、果実、動物、昆虫、伝統発酵食品など）は、多くの国・地域で日常の食事において重要な地位を占めています。地域食料資源は、本格的な農業により生産されているものから、小規模農園や庭先で作られたりしているものもあり、自然界から採集・捕獲・収集されているものも少なくありません。また、ほとんどの地域固有の発酵食品、独特な伝統的加工食品は、遠くの地域まで流通していません。このような商工業ベースのついでない多くの地域食料資源が世界にはたくさんありますが、それらに関する科学的情報は十分に蓄積されていないのが現状です。一方、近年JIRCASとタイ、中国との共同研究により、これらの地域食料資源が生理機能性成分や有用微生物などを含む可能性が高いことが示されており、食品加工の新技术につながるものが期待されます。

今回つくばのJIRCAS本所で開催された「APARRI-JIRCASアジア太平洋地域における食品安

全に関する専門家会議」では、JIRCASで現在取り組んでいる研究プロジェクト「アジア地域食料資源の高度利用」（食料資源プロ）の内容と、同プロジェクトの元で形成された「アジア食料資源研究ネットワーク」の活動について紹介を行いました。食料資源プロの主要な研究成果としては、以下の3つについて簡潔

に説明を行いました。①インドシナ各国で作られている淡水魚の発酵食品の発酵微生物について、DNAを網羅的に解析することにより、製品の特長に対応した微生物種の違いや発酵途中での微生物の変化などの解明（タイ、ラオスとの共同研究）。②中国式の豆腐を製造するための新規かつ効率的な凝固剤の開発（中国との共同研究）③もち米に含まれる水溶性多糖の特性解明（タイとの共同研究）。一方、「アジア地域食料資源研究ネットワーク」の構築と活動については、ネットワークの背景、アジア各国のカウンタートパート機関、2013年のバンコクでネットワーク共同宣言に基づく地域（在来）食料資源の効率的利用のための共同研究、特に食品加工技術と伝統的な食

料資源の生理機能性に関する主要な問題についての知識の共有のためのインターネットの活用や年次会合について説明を行いました。ネットワーク活動の一つの柱であるアジアのいろいろな地域食料資源のデータベースが一部公開されており、他のデータベースについても順次公開されていく予定です。

ところで、地域食料資源すなわち特定の地域で生産・消費されている食品（主にきちんと包装されていない食品）については、国際的な安全性の基準がほとんどありません。過去には、東南アジアの在来野菜が十分な前処理をしないまま、健康食品の原料として使われ、知らないうちに特定の成分を高濃度で摂取したことに起因すると思われる健康被害が発生したこともあります。本会議の最終セッションにおいては、グループディスカッションの中で、多くの参加者から地域食品の重要性と基準の未整備が問題であることが指摘され、取りまとめの中では、「伝統食品を科学的に評価し、これらを分類整理すること」および「地域の食品安全の指標を明確にし、安全性の向上

に向けた体制を作ることが重要である」との結論が出されました。JIRCASが実施している食料資源プロや研究ネットワークの取り組みも、本会議の議題と密接に関係している部分があり、共同研究機関をはじめとした様々なチャンネルを通じて、各国に情報提供を行い問題を共有していくことによりアジアの食品安全性向上に貢献することができると期待されます。



○JIRCAS職員、日本熱帯農業学会奨励賞受賞

JIRCAS熱帯・島嶼研究拠点の香西直子研究員は、日本熱帯農業学会奨励賞を受賞し、平成26年3月27日に開催された授賞式で、賞状と記念品が贈られました。

香西研究員は、不適温度条件下におけるモモとドリアンの生殖生理について、組織形態学的観察を中心に研究を行い、現地で問題となっている結実不良の要因解明に取り組んできました。研究成果は、今後の熱帯高地におけるモモなどの落葉果樹栽培や熱帯低地でのドリアンの生産安定に重要な指針を与えるものとして高く評価されました。



奨励賞を受賞した香西直子研究員（右）と日本熱帯農業学会会長 弦間 洋氏



優秀賞の盾（田畑一作による彫像）を持つ飛田領域長（写真中央）。写真左は環境大臣賞の盾（銅製）を持つ伊ヶ崎助教（首都大学東京）、写真右が田中教授（総合地球環境学研究所）

○平成26年度（第41回）日立環境財団「環境賞」環境大臣賞・優秀賞受賞

JIRCASの生産環境・畜産領域の飛田哲領域長と、総合地球環境学研究所 田中樹准教授、首都大学東京 伊ヶ崎健大助教、京都大学大学院地球環境学 真常仁志准教授のグループは、「風による土壌浸食の抑制と収量向上を両立させる砂漠化対処技術」により、第41回「環境賞」の環境大臣賞・優秀賞を受賞し、6月11日に都内で表彰式が開催されました。

○ラオス国立農林研究所（National Agriculture and Forestry Research Institute）の開所15周年式典開催：インドシナ農山村プロジェクトへ感謝状贈呈

2014年4月9～10日に、ラオス国立農林研究所（National Agriculture and Forestry Research Institute、NAFRI）の開所15周年式典が、同研究所において開催されました。JIRCASは、2011年より研究プログラムCの旗艦プロジェクト「インドシナ農山村プロジェクト」をNAFRIの協力のもとに立ち上げ、農業・林業・畜産業・水産業を包含する学際的総合研究活動が行われています。式典では、これまでの上記プロジェクトを通じたJIRCASの研究活動に対し、NAFRI所長のDr.



JIRCASブースを訪問されたラオス農林大臣 Vilayvan Phomke氏（右から2人目）と科学技術庁長官 Borviengkham Vongdala博士（同3人目）、および研究内容を説明するラオス側研究者（右）



NAFRI所長 Dr. Bounthong Bouahomより感謝状を贈呈された安藤益夫プロジェクトリーダー

Bounthong Bouahomから安藤プロジェクトリーダーに感謝状が贈呈されました。

また、会場内に設けられたJIRCAS展示ブースに、同国農林大臣 Vilayvan Phomke氏と科学技術庁長官 Borviengkham Vongdala氏が訪れ、プロジェクトの研究内容についてラオス側研究者より説明を受けました。

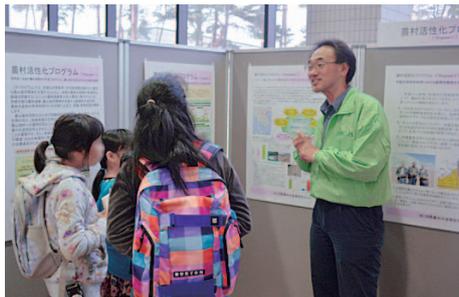
○エチオピア連邦民主共和国農業大臣がJIRCASを訪問

平成26年5月30日（金）にテフェラ・エチオピア農業大臣、フィットム・エチオピア投資庁長官他関係者が、JIRCASを視察されました。

理事の挨拶のあと、JIRCASの概要紹介、アフリカにおける気候変動研究及び稲作研究について紹介しました。研究概要紹介では、予定時間をオーバーして意見交換が行われました。



エチオピアの皆さんとJIRCASの対応者



ポスターを見ながら研究内容を紹介

○平成26年度一般公開（つくば）

平成26年4月18日（金）～19日（土）に、一般公開を開催し、研究担当者による研究内容を紹介するポスター展示、熱帯果実の試食、熱帯果樹レプリカ展示、エビ実験施設の見学、電子顕微鏡を用いた実験体験、世界の民族衣装の試着、ハイビスカス・パイナップルの苗配布、ミニ講演会の他、クイズ大会等を行いました。ミニ講演会では、18日に3テーマの講演を行い、講演後には皆さんから質問が出されていました。研究活動を紹介するパネル展示

は、プログラムごとの展示内容に改め、研究者の説明を熱心に聞かれる来場者が多く見受けられました。

来年も来場される皆様楽しんでいただきながら、当センターの活動内容を知っていただけるような楽しい企画を考えたいと思います。またのご来場をお待ちしております。



ミニ講演会の様子



羽の付いた種子がクルクル回って落ちます



世界の民族衣装の試着

○2014ウィメン・イン・ビジネス・サミットで講演

平成26年5月27日（火）に東京ANAインターコンチネンタルホテルにおいて、USJC-ACCJウィメン・イン・ビジネス・サミットが開催され、JIRCASのマーシー・ワイルダー主任研究員が出席しました。

本サミットでは、日本における様々な女性団体のネットワークを構築し、互いに協力して日本で働く女性の地位向上のために声をひとつにすることを目的として、セミナー、ディスカッション、講演が行われ、開会式では、ケネディ駐日米国大使及び安倍内閣総理大臣による基調講演がありました。

マーシー・ワイルダー主任研究員は、STEM（科学、テクノロジー、エンジニアリング、数学）分野の女性セッションで、山崎直子氏（宇宙飛行士）、伊藤さやか氏（ダウ・ケミカル日本株式会社）、レベッカK.グリーン氏（イー・アール・エム日本株式会社）とともに活発なディスカッションを行いました。



「STEM分野の女性」セッションの様子(左からレベッカK.グリーン氏、伊藤さやか氏、マーシー・ワイルダー氏、山崎直子氏)



○バイオマスエキスポ2014出展

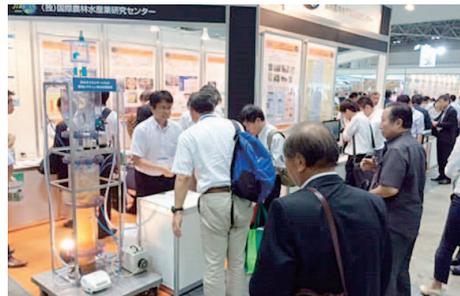
平成26年6月18日（木）～20日（金）に東京ビッグサイトにおいて、スマートコミュニティJAPAN2014が開催され、JIRCASは、「バイオマスエキスポ」に出展しました。

バイオマスエキスポフォーラム2014では、19日（木）14：40からJIRCASの小杉昭彦プロジェクトリーダーが、「東南アジアのバイオマス資源の変換技術開発とその産業化への取組」と題して講演を行い、立ち見が出るなど多くの情報発信を行いました。

また、IHI環境エンジニアリングとの共同研究についても展示致しました。



小杉昭彦プロジェクトリーダーによる講演の様相



IHI 環境エンジニアリングとの共同研究などの展示

○熱帯・島嶼研究拠点一般公開（沖縄県石垣市）



熱帯・島嶼研究拠点一般公開の様子

いただきました。また、パイナップルや黒糖の試食、スタンプラリー、花摘みなどのイベントも大いに楽しんでいただきました。

平成26年6月29日（日）、JIRCAS熱帯・島嶼研究拠点（石垣市）において、「熱研一般公開」を開催しました。当日は絶好の天候に恵まれ、来場者数は806名（大人577名、小学生以下の子供229名）を数えました。今年度は、恒例となった熱帯果樹、水稻、サトウキビ、マメ科作物、西アフリカ伝統作物等の展示、農作業機の展示、ミニ講演会等に加えて、JIRCAS全体の研究説明のパネル展示、民族衣装の試着や熱研クイズ大会、バナメイエビの展示などを実施し、皆さんに喜んで

○技術提携に関するプレスリリース

JIRCASと株式会社IHI環境エンジニアリングは、「パームプランテーション事業における環境対策技術の開発」に関する共同研究の契約を締結し、関連する処理技術の共同研究を経て、新技術開発の目的を得たので、今後は、株式会社IHIの協力を得て、事業化の検討に入ることとなりました。

JIRCAS NEWS No.72

- ◇ 2014年11月●日発行
- ◇ 編集：国際農林水産業研究センター 情報広報室
担当：森岡 伸介・小宮山 博
- ◇ 発行：独立行政法人国際農林水産業研究センター
〒305-8686 茨城県つくば市大わし 1-1
TEL 029-838-6709 FAX 029-838-6337
<http://www.jircas.affrc.go.jp/index.sjis.html>